

いいむら あきこ  
**飯村 亜紀子氏** 経済産業省イノベーション・環境局  
 イノベーション政策上級企画調整官



本当にやる気のある人が頑張って何かを成し遂げるんだと言って初めて雇用が増え、まち全体の力につながっていると思っています。そして、残って函館を盛り上げる人材だけでなく、外から来たい人や、U・Iターンで戻りたい人が働きやすい仕組みも、これからもっと必要になるはず。GXについても、洋上風力のような大きな取り組みだけでなく、太陽光発電のような“暮らしの中で実感できる”身近な取り組みが広がると、家計の助けにもなりますし、電気代やエネルギー代を外に払ってエネルギー収支がマイナスの函館でお金が回る仕組みづくりにもつながります。

## Aグループ 「産業・雇用」



Aグループの様子



Bグループの様子



Cグループの様子

いとう まさひろ  
**伊藤 正裕氏** 株式会社パワーエックス取締役  
 代表執行役社長CEO

函館は、企業にとっても立地としての魅力が非常に大きいと感じています。ただ、国際貨物の取り扱いなど港の課題もあり、物流面でどんなサポートがあるのか、企業にとって気になるところです。スタートアップについては、取り組みを拝見し、素晴らしいと思いました。例えば、大型のスタートアップイベントを誘致して、多くの起業家が集まる“場”をつくるだけでも、まちのイメージは大きく変わります。また、クルーズ船誘致の面では、これから求められる陸電（船へ陸側から電気を供給する仕組み）に早く対応できれば、函館の強みになるはず。産業誘致には、安い電力や安定した電源も欠かせません。洋上風力や廃棄物発電など、地域でつくった電気を上手に活かすことで、企業にとっても選ばれるまちになると考えています。



※オンライン参加

はせがわ えいいち  
**長谷川 栄一氏** 武蔵野大学客員教授  
 元内閣総理大臣補佐官



函館の動きが大きく前に進み始めていると強く感じています。ただ、予算は“増やすよりも使う方が難しい”というのが行政の現実で、限られた職員数の中で、事業を進めていくのは大変です。若い人たちが働ける場をふやすことは、収入だけでなく自己実現にもつながります。そのためには、一度挑戦してだめでも、二度三度とチャンスがあるような、インクルーシブな経済対策が必要です。首都圏にいて、函館に行って、または函館に戻って仕事をしてもいいのかなという人を刺激するやり方もあります。農地や畜産副産物を利用して仕事を育成すれば、スタートアップを身近に感じる人も増えます。市役所だけでなく、関係する経済団体や企業の皆さんと一緒に、“函館の経済を自分事として考える”体制を整えば、まちはもっと勢いづくと感じています。

## 特集

### 政策アドバイザー

外部の視点をまちづくりに。  
 函館市政策アドバイザーの取り組み

函館市が抱える「人口減少」や「地域経済の活性化」といった課題は、簡単には答えが出ない難しいものです。そこで市では、市役所内部だけでは得ることができない新しいアイデアや最新の知識を積極的に取り入れるため、外部のプロフェッショナルを「函館市政策アドバイザー」として招いています。

#### 幅広い分野のプロが課題解決へ提言

現在、アドバイザーには経済、まちづくり、観光などの第一線で活躍する9名が就任しています。専門的な知見から、人口減少や少子高齢化への対応、まちのデザイン、産業や観光の活性化などの幅広い分野を対象に、市の課題解決や将来の方向性へアドバイスをいただいています。

#### 提言から生まれた具体的なプロジェクト

昨年度の意見交換会で寄せられた意見から、「ジェンダーギャップ解消プロジェクト」の立ち上げや湯の川温泉のプロモーション動画制作などが、すでに実際の施策として動き出しています。今回の特集では、令和7年11月に行われた最新の意見交換会から、今後の函館を創るヒントとなる主な提言をご紹介します。

### 令和7年度第1回政策アドバイザー意見交換会

令和7年11月14日、政策アドバイザー8名（隈 研吾氏は所用のため欠席）と市が意見交換を行い、「産業・雇用」「都市ブランド・観光」「ウェルビーイング」の三分野に分かれて議論しました。会議には商工会議所や学生団体ISARIBI withの皆さんも参加しました。詳しいことは、市のホームページをご覧ください。

HP



おおにし まさゆき  
**大西 雅之氏** 鶴雅ホールディングス株式会社  
代表取締役社長



現状、インバウンドの延べ宿泊数が全体の15%を下回っている点については、函館の知名度を考えると、今後さらに伸ばしていく余地があると感じます。その背景や要因を整理することが重要です。函館は魅力ある街ですが、特にリピーター層に対しては、体験の広がりを感じてもらえる工夫が必要ではないでしょうか。周辺地域を含めた「グレーター函館」として地域を結び、漁村や里山の景観も観光ルートに取り入れることで、より深く楽しんでもらえると考えます。また、函館山に加え、五稜郭や湯の川温泉などに新たな拠点性を持たせることができれば、魅力向上とオーバーツーリズム対策の両面で効果が期待できます。市民参加型のイベント創出は、新たな収入源としての可能性もあると思います。

のむら しゅうや  
**野村 修也氏** 中央大学法科大学院教授・弁護士



函館の夜景をもっと盛り上げるためには、例えば、過去にあった「夜景の日（8月13日）」のような取り組みを再度行い、市民と一緒に函館の夜景を盛り上げることが大切です。夜景の日に合わせて花電車を走らせるのも良いかもしれません。また、湯の川温泉の再興については、温泉とスポーツ選手の治療を結びつけ、長期間利用できる施設を整備することで、観光客だけでなく、スポーツ選手も函館に引き寄せることができます。さらに、スポーツデータセンターを函館に誘致することで、スポーツビジネスを中心とした新たな拠点が生まれると考えています。熱海の復活事例のように、地元住民が温泉や観光地を再発見し、地域全体で魅力を発信することが重要です。住んでいる人が感動しない観光地にリピーターは来ません。市民の力を借りて函館のブランドを強化していけると思います。

まるたに ともやす  
**丸谷 智保氏** 株式会社セコマ 取締役会長



函館ベイに新しく出したセコマの店舗は、地元の方が3割、観光客が7割という構成で、まさに“流動人口に支えられている”のが、この地域の特徴だと感じています。観光については、歴史的な建物と、それを楽しむためのコンテンツの組み合わせがもっと必要だと思っています。観光ガイドにきちんと投資して育てることや、食と観光を結びつけたコンテンツを充実させることも大事です。函館は高価なものではない“手の届くおいしさ”がそろっている街で、それはすごい魅力です。こうした強みを生かして観光客を呼び込み、宿泊税などでつくった財源でオーバーツーリズム対策をし、さらに魅力を高めていく。そんな好循環を生み出せるポテンシャルが函館にはあると思います。

Cグループ  
「ウェルビーイング」

つかはら つきこ  
**塚原 月子氏** 株式会社カレイディスト  
代表取締役社長兼 CEO / G20  
EMPOWER 日本民間共同代表



※オンライン参加

本当に困っている人ほど相談窓口に来られないという課題があります。『来てください』と呼びかけても届きにくく、情報が届かないまま孤立してしまう方も少なくありません。だからこそ、こちらから積極的に訪問してつなぐ“おせっかいな支援”、いわゆるアウトリーチがとても重要です。函館市のような規模の自治体だからこそ、住民に寄り添った細やかな支援が実現できるはず。他の自治体でも成功例がありますので、ぜひ強みとして伸ばしていただきたいと思います。インクルーシブ教育に関して、函館ならではの特徴的な教育モデルを考え、他の自治体とは違った形で自由に伸びやかな学びの機会を提供できればよいのではないかと考えています。

やまさき しろう  
**山崎 史郎氏** 内閣官房 人口戦略本部・全世代型  
社会保障構築本部事務局 総括事務局長



※オンライン参加

若い人が進学や就職で市外に出たあと、なかなか戻ってこないことは大きな課題です。ただ、出ていった多くの方は“帰れる環境があれば戻りたい”とっていて、そのきっかけは出産の時や子どもの小学校入学の時が多い。自治体として、その機会にしっかりと受皿を用意できるかどうか重要になります。例えば、出産費用の無償化は、地方ならではの施策として大きな魅力になり得ます。また、共働きで子育てしやすい環境づくりは、函館でも取り組める部分は多いはず。市役所自身が“魅力ある雇用主”であることが大切です。若い人に選ばれるまちをめざすには、まず自治体が率先して正規雇用を増やすことを考えてほしい。Uターン施策として、出ていった人に地元の情報を定期的に届けるようにすることも必要です。



**函館市長**  
おおいずみ じゅん  
**大泉 潤**

人口減少対策として、「人材躍動」「海洋産業再生」「宿泊倍増」「都市再起動」「知の都」の5つのプロジェクトチームをつくらせて前進させていきたいと考えています。特に「人材躍動プロジェクト」では、新しい雇用を作り出し、地場産業の再生や企業誘致、スタートアップ支援を進めていきます。また、海洋産業の再生では、コンブの再生や新しい魚種のブランド化、漁業の再活性化を目指します。観光業では、宿泊数を倍増させるために取り組みますし、中心市街地の活性化も重要な課題です。「知の都」プロジェクトでは、函館を国際的な都市にするため、海洋研究やAI、ITの融合を進めていきます。まずは立ち上げて、走りながらさらに考えて進めていきたいと考えています。

去る9月20日、政策アドバイザーの伊藤隆敏様をご逝去されました。伊藤様のご冥福をお祈りいたします。